

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	財源				事業の概要	実施状況	事業開始	事業完了	効果検証 (事業の評価・分析・課題)	所管課
			臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源						
1	プレミアム付商品券事業	227,151	227,000			151	プレミアム付きの商品券を発行し、市内経済再生のきっかけを創出する。	・販売価格10,000円(額面13,000円)/冊 ・8/1から10/31に、市民1人当たり2冊を購入上限に、1枚1,000円の商品券を1冊13枚綴りとし1万円販売(第1弾)。11/1から12/16まで、市民1人当たり1冊を購入上限に追加販売(第2弾)。 合計換金枚数1,305,922枚	R4.6.1	R5.3.31	8月、11月の2段階にわたり商品券を発行するとともに、13枚のうち8枚は大型店およびチェーン店での使用不可とすることで、市内の商店の利用を継続的に促し、疲弊する市内経済再生のきっかけ創出に貢献した。	商工観光課
2	ふるさと応援プレミアム付旅行券事業	142,824	142,824			0	プレミアム付きの旅行券を発行し、観光業を中心に消費需要喚起を促し市内の経済回復を図る。	・1冊10,000円(宿泊券7,000円+商品券3,000円)の旅行券を7,000円分で販売 ・ふるさと応援プレミアム旅行券販売冊数：44,244冊	R4.6.1	R5.3.31	市外・県外向けに旅行券を発行することで、市内の宿泊業を中心とした消費需要喚起を促し、市内の経済回復の一助を担った。	商工観光課
3	夏季合宿誘致支援事業	5,531	5,500			31	夏季合宿を誘致する事業者が、合宿で使用するための市内各施設の使用料を支援することにより、観光業の復興と市内経済の活性化を図る。	・夏季合宿誘致支援事業補助金利用者数：4,299人	R4.6.1	R5.3.31	市内の宿泊施設または、団体が負担する合宿活動に要する市内公共施設の施設使用料について市が支援(補てん)し、夏季合宿誘致回復に誘導した。	商工観光課
4	イベント復興支援事業	15,161	15,000			161	イベントの再開や新たなイベント開催に対して補助を行い、交流人口の回復を図るとともに、市内経済の活性化を図る。	・市内イベント復興支援事業補助金交付決定件数：16件	R4.6.1	R5.3.31	例年の支援枠とは別に復興枠として実施することで、交流人口のさらなる回復およびコロナ禍で疲弊した市内経済の活性化を促した。	商工観光課
5	低所得者プレミアム付商品券事業	5,958	5,824			134	生活が困難な世帯に対してプレミアム付きの商品券を無償で配布し、コロナ禍における生活の一助とする。	・生活保護世帯、生活困窮者支援制度(給付)の利用世帯に対し1世帯当たり26,000円分の商品券を配布。 ・給付世帯数：228世帯	R4.6.1	R5.3.31	生活が困難な世帯に対してプレミアム付きの商品券を無償で配布することにより、コロナ禍による生活困窮に対する支援の一助を担った。	福祉課
6	救急機材購入事業	3,014	3,000			14	新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、傷病者や最前線で活動する消防隊員への感染を未然に防ぐためオゾン生成器を整備する。	・本署分：2,013千円 ・大和分署分：1,001千円	R4.6.1	R5.3.31	オゾン生成器の導入により、大規模感染に伴う消防の機能不全となる事態を避けることができた。	消防本部
7	交通事業者緊急支援事業	7,050	7,000			50	原油価格の高騰により、経営に大きな影響が生じている交通事業者に対し、地域公共交通の確保のために支援金を支給する。	・タクシー事業者等緊急支援金：12事業者 6,480千円 ・自動車運転代行業者緊急支援金：5事業者 570千円	R4.7.1	R5.3.31	バス、タクシー事業者を対象とした支援に加え、自動車代行業者も対象に加えることで、利用者の減少等、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続をより広く支援することができた。	都市計画課 商工観光課
8	高齢者施設緊急支援事業	9,918	9,900			18	原油価格・物価高騰等の影響により、環境の悪化に直面する高齢者施設に対して、夏期間の原油価格高騰分の補助金を支援することにより、安定的なサービスの提供を図る。	・交付対象：21法人、86事業所 ・入所サービス：5,000円/人 ・通所サービス：300円/回ほか	R4.7.1	R5.3.31	夏期間の原油価格および物価高騰分の補助金を支援することにより、高齢者施設所のサービスレベルの維持の一助となった。	介護保険課
9	障がい者施設緊急支援事業	2,049	2,000			49	原油価格・物価高騰等の影響により、環境の悪化に直面する障がい者施設に対して、夏期間の原油価格高騰分の補助金を支援することにより、安定的なサービスの提供を図る。	・交付対象：9法人 ・入所サービス：5,000円/人 ・通所サービス：300円/回	R4.7.1	R5.3.31	夏期間の原油価格および物価高騰分の補助金を支援することにより、障がい者施設所のサービスレベルの維持の一助となった。	福祉課
10	子育て世帯生活支援特別給付金事業	52,950	32,900			20,050	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付の給付を受ける世帯に対して、さらなる上乗せ支給を図ることで負担軽減を図る。	・50,000円/児童1人 ・ひとり親世帯：382件 ・その他世帯：271件	R4.7.1	R5.3.31	国の給付金事業に加えて、市として給付金事業を上乗せすることで、物価高騰に苦しむ低所得の子育て世帯のさらなる負担軽減に貢献した。	子育て支援課
11	保育園等給食費負担軽減事業	8,656	8,600			56	これまで通りの価格で給食を提供するため、保護者が本来負担すべき材料費高騰分を公費負担することで、負担軽減を図る。	・対象：市内公立・公立民営・私立保育園 ・30円/食	R4.8.1	R5.3.31	物価高騰分を公費負担することで、給食費を維持しながら、同等の給食を提供できた。	子育て支援課
12	農業者等緊急支援事業(重点支援分)	80,000	80,000			0	農業者等に対して、一定の補助金を支給して支援することにより、安定した品質の作物を提供するとともに、市内の農業環境の回復を図る。	・作付面積、品目に応じて市内農業者へ一定額を支援する。上限は、一事業者、一品目50万円。	R4.7.1	R5.3.31	原油価格、物価高騰等により、さらなる環境の悪化に直面する農業者等に対して、一定の補助金を支給して支援することにより、品質および出荷額の維持を目的とした安定した品質の作物の供給を促し、市内の農業環境の回復の一助を担った。	農林課
13	学校給食費負担軽減支援事業	15,513	15,500			13	これまで通りの価格で給食を提供するため、保護者が本来負担すべき材料費高騰分を公費負担することで、負担軽減を図る。	・交付対象：市内小中学校 ・18円/食(自校給食) ・30円/食(センター方式、小学校) ・25円/食(センター方式、中学校)	R4.9.1	R5.3.31	物価高騰分を公費負担することで、給食の内容を維持しながら保護者負担の軽減に貢献した。	学校教育課

No.	事業名	事業費	財源				事業の概要	実施状況	事業開始	事業完了	効果検証 (事業の評価・分析・課題)	所管課
			臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源						
14	プレミアム付商品券事業（第2弾）	105,041	86,927			18,114	プレミアム付きの商品券を発行しコロナ禍における生活の一助とする。 ・販売価格10,000円（額面13,000円）/冊 ・8/1から10/31に、市民1人当たり2冊を購入上限に、1枚1,000円の商品券を1冊13枚綴りとし1万円円で販売（第1弾）。11/1から12/16まで、市民1人当たり1冊を購入上限に追加販売（第2弾）。 合計換金枚数1,305,922枚	R4.10.1	R5.3.31	8月、11月の2段階にわたり商品券を発行するとともに、13枚のうち8枚は大型店およびチェーン店での使用不可とすることで、市内の商店の利用を継続的に促し、疲弊する市内経済再生のきっかけ創出に貢献した。	工商観光課	
15	南魚沼市福祉灯油購入費助成事業	20,170	10,000			10,170	生活困窮世帯に対して、冬期間の灯油購入費等の一部を助成する。 ・5,000円/世帯 ・給付世帯：4,034世帯	R4.10.1	R5.3.31	・冬期間の灯油購入費等の一部を助成することで、物価高騰に伴う家計状況の更なる悪化に直面した生活困窮世帯の状況緩和の一助となった。	福祉課	
16	保育園等給食費免除事業	16,603	16,000			603	12月分からの給食費を減免することで、負担軽減を図る。 ・対象：市内公立・公設民営・私立保育園および管外委託に在園者のいる世帯 ・4,500円/月/園児1人、4か月	R4.10.1	R5.3.31	・12月～3月の間、園児の副食費を無償化することにより、物価高騰に伴う保護者世帯の負担軽減に貢献した。	子育て支援課	
17	保育園等保育料免除事業	55,901	55,000			901	保育料無償化の対象外の0～2歳児の保育料を減免することで、負担軽減を図る。 ・対象：市内公立・公設民営・私立保育園および管外委託に0～2歳児の在園者のいる世帯 ・12月～3月における保育料を減免	R4.12.1	R5.3.31	・保育料無償化の対象外の0～2歳児の保育料を減免することで、従来より広範囲に保護者負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課	
18	水道基本料金減免	10,000	10,000			0	・水道使用者の負担軽減を図るために基本料金の2か月分を減免する。 ・総事業費のうち重点支援分	R5.1.1	R5.3.31	物価高騰による家計環境の悪化に直面する住民および事業者に対し、水道費の減免による負担軽減に貢献した。	水道課	
19	南魚沼市障がい者施設緊急支援事業（第2弾）	4,189	4,000			189	原油価格・物価高騰等の影響により環境の悪化に直面する高齢者施設に対して、秋冬期間原油価格高騰分の補助金を支援することにより、安定的なサービスの提供を図る。 ・対象：9法人 ・入所サービス：10,000円/人 ・通所サービス：600円/回	R4.10.1	R5.3.31	秋および冬期間の原油価格および物価高騰分の補助金を支援することにより、障がい者施設所のサービスレベルの維持の一助となった。	福祉課	
20	南魚沼市高齢者施設緊急支援事業（第2弾）	20,028	20,000			28	原油価格・物価高騰等の影響により環境の悪化に直面する障がい者施設に対して、秋冬期間の原油価格高騰分の補助金を支援することにより、安定的なサービスの提供を図る。 ・対象：22法人87事業所 ・入所サービス：10,000円/人 ・通所サービス：600円/回	R4.10.1	R5.3.31	秋および冬期間の原油価格および物価高騰分の補助金を支援することにより、高齢者施設所のサービスレベルの維持の一助となった。	福祉課	
21	土地改良区電気料高騰対策支援事業	4,235	4,000			235	原油価格・物価高騰等の影響により環境の悪化に直面する土地改良団体に補助金を支援することで、農業者への負担の軽減を図る。 ・南魚沼土地改良区：2,268千円 ・大和郷土地改良区：1,968千円	R4.10.1	R5.3.31	前年との燃料費調整単価と各月の燃料費調整単価の差額分を土地改良団体に補助することで農業者への転嫁の軽減に誘導し、農業者への負担の軽減に貢献した。	農林課	
22	水道基本料金減免（原油価格高騰分）	97,063	97,000			63	・水道使用者の負担軽減を図るために基本料金の2か月分を減免する。 ・総事業費のうち原油価格高騰分	R5.1.1	R5.3.31	物価高騰による家計環境の悪化に直面する住民および事業者に対し、水道費の減免による負担軽減に貢献した。	水道課	
23	農業者等緊急支援事業（原油価格高騰分）	65,199	63,686			1,513	農業者等に対して、一定の補助金を支給して支援することにより、安定した品質の作物を提供するとともに、市内の農業環境の回復を図る。 ・作付面積、品目に応じて市内農業者へ一定額を支援する。上限は、一事業者、一品目50万円。	R4.7.1	R5.3.31	原油価格、物価高騰等により、さらなる環境の悪化に直面する農業者等に対して、一定の補助金を支給して支援することにより、品質および出荷額の維持を目的とした安定した品質の作物の供給を促し、市内の農業環境の回復の一助を担った。	農林課	
	合計	974,204	921,661	0	0	52,543						